

# 若者就職支援に全力を

9月県議会 景気・雇用対策特別委員会で求める

## 卒後3年間を新卒扱いで 就職支援 大いに推進を

10月1日に開かれた景気・雇用対策特別委員会で、私は若者の雇用問題と地域職業訓練センターについて取り上げました。

### 若者の雇用問題に県を あげて取り組み

私が「前回の委員会で取り上げたケイエツチ株の大量解雇に高校の新卒者6人が含まれていたが、その後は把握しているか」と質したのに対し、柳谷豊彦・教育次長は、「1人が求職中だが、5人は再就職できた」と答えました。

さらに私は、「来年度の新卒者もきびしい雇用状況と報道されているが、昨年、今年と卒業しても職に就けない人が多く出ている。国は卒業後3年以内の既卒者の就職支援を強化するとしているが、どういう内容か」と質しました。石塚雅啓・雇用対策課長は、「9月に閣議決定された経済対策で新卒者が利用しやすい専門のハローワーク窓口設置



2010年10月31日  
第106号  
発行  
日本共産党県議会議員  
渡辺 ゆり子  
<連絡先>  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3231(受付)  
自宅：山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365



私も、「県としても大いに周知するとともに、関係機関や教育委員会とも連携して、

## 「消費税増税に直結するもの」 意見書(案)2本に反対

9月定例会は10月8日、全議案を原案通り議決して閉会しました。

「地方財政の充実・強化を求める意見書(案)については、地方消費税の充実」が明記されており、消費税の大幅増税に直結するものと反対理由を述べました。



「戸別所得補償制度の見直しを求める意見書(案)には、戸別所得補償モデル事業が米価下落につながる」として反対理由を述べました。

### 県議会本会議 討論で主張

日程	
11/2(火)	各特別委員
11/4(木)	各特別委員

私は、米価下落の原因は政府が価格保障政策をやめ、米の需給を市場まかせにしていること、輸入米の圧力にあることを指摘。価格保障を中心に所得補償を組み合わせた政策が必要だと主張し、反対しました。

## 米価対策、私学助成の 請願が全会一致採択

9月定例会、日本共産党県議団の2人が紹介議員となった請願は3本ありました。

山形県農民連からの「米価の大暴落に歯止めをかけるための対策を求める意見書の提出について」は、農林水産常任委員会で採択されました。

## ゆり子の 視点

民主党政権は、「子ども子育て新システム」を打ち出し、その基本制度案を網を示しています。先行して、新保育制度について議論されていますが、内容について、関係者から疑問や不安が出されています。

現在、市町村に保育の実施義務がありますが、「直接契約」にするというものです。つまりは保育分野の規制緩和であり、保育制度そのものを変え、介護保険と同様な制度を志向しているのではないかという指摘です。

